

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-0014
住 所 東京都千代田区永田町 2 丁目 1 4 番 2 号
氏 名 株式会社レンタルのニッケン
代表取締役 村山 雅彦 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社レンタルのニッケン			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浅野町 1 - 2			
該当する事業者 の要件	☐ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☒ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)			
主たる事業 の種類	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業	
	中分類	70	物品賃貸業	
主たる事業 の内容	土木・建設・産業関連機械を中心としたインフラ、自社商品開発・製造・販売・修理			
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l	
	☒ 自動車の台数		108 台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	F A X 番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度（報告年度 平成29年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 96 t-CO ₂ (調) 96	(実) 119 t-CO ₂ (調) 119	(実) 110 t-CO ₂ (調) 110	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 93 t-CO ₂
削 減 率		(実) -24.0 % (調) -24.0	(実) -14.6 % (調) -14.6	(実) % (調)	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	単位				
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値					
削 減 率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	お客様への貸出日数及び走行距離の増加により、排出量が増加、削減できなかった為、第 2 年度以降の削減に努めます。お客様へ、エコドライブ運転のパンフレットを配布し、ご協力いただきます。
第 2 年度	低燃費車を導入する事により、温室効果ガスの削減ができた。
第 3 年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

なし

温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該 当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該 当者等)	計 画	○低燃費車の導入 今後、自動車の新規購入・更新にあたっては、より低燃費車両の導入を原則とする。
	第 1 年度	年式の古い 1 台を、平成 27 年度燃費基準達成車に入れ替えた。
	第 2 年度	平成 27 年度燃費基準達成車 9 台を導入した。
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第 1 年度	なし
第 2 年度	なし
第 3 年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	なし
第 1 年度	なし
第 2 年度	なし
第 3 年度	

様式第 2 号

(第 6 面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	110	t-CO ₂
(調)	110	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		102 台	99 台	108 台	台
内 訳	普通貨物自動車	45 台	44 台	50 台	台
	小型貨物自動車	17 台	15 台	14 台	台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	台
	乗用自動車	5 台	5 台	6 台	台
	特種自動車	35 台	35 台	38 台	台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		102 台	99 台	108 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	12 台	12 台	13 台	台	12.0 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	90 台	87 台	95 台	台	88.0 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
	うち低燃費車※ の台数	73 台	71 台	77 台	台	71.3 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。